

令和4年予算審査特別委員会  
代表質問日程表

質 問 日	会 派 名	質 問 者	
3月14日(月) 午前	公明党議員団	1	樋浦 恵美 議員
	市民クラブ	2	タナカ・キン 議員
	チームつばめ	3	柴山 唯 議員
	大河の会	4	埴 豊 議員
	新風みらい	5	田澤 信行 議員
	日本共産党議員団	6	長井 由喜雄 議員

※質問方式は、一括方式です

令和4年予算審査特別委員会「代表質問表」

発言の順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
1	公明党 議員団 (樋浦 恵美)	1. 一般財源 の状況につ いて	(1) 自主財源の 確保・拡充に ついて	<p>①世界的なコロナ感染拡大で終息が見えない中、世界経済の悪化に伴い日本経済においても依然厳しい状況に代わりなく、本市における市税収入については、令和元年決算額約109億4,300万円から、令和2年度約107億3,400万円の1,9%と大幅に落ち込むなど、依然厳しい状況が続いています。</p> <p>市民生活において最も身近なサービス提供を担う地方自治体は、いかなる状況下にあっても、市民ニーズに的確に対応し、将来にわたり持続可能な財政運営を進めていかなければなりません。</p> <p>幸いにして、本市のふるさと燕応援寄附金は、ここ5、6年右肩上がり続きで、令和2年度の決算ベースでは歳入の構成比率10%を超えるまでになりました。全国の燕市ファンの皆様には感謝しかありません。しかしながら、令和2年決算では、ふるさと燕応援寄附金を除いた自主財源は構成比率34.2%であり、大変厳しいものがあります。今後は、安定した財源確保を図るため、市税をはじめ自主財源を中心とした歳入基盤を確立し、その確保・拡充を図ることが課題となると考えるが見解を伺います。</p> <p>②収入未済額については、令和2年度決算ベースで約4億7,600万円あります。平成31年に債権管理条例も施行されています。税負担の公平性からも、しっかりと回収されることが求められますが考えを伺います。</p>
		2. 定住人口 の増加につ いて	(1) 安心して生 み育てられ る環境整備 について	<p>①少子高齢化がますます深刻度を増す中、核家族の進行や地域のつながりの希薄化等により、妊産婦や子育て家庭が感じる孤立感、子育ての負担感を減らし、安心して子育てができるよう、すべての子ども及び子育て家庭を対象とした妊娠・出産期から切れ目のない支援が必要です。</p> <p>妊産婦や子育て家庭が、孤立することがないように家庭を取り巻く様々な環境課題への相談等に応じ、安心して子どもを産み育てることができる仕組みづくりをどこまで作り上げるかが、重要であります。</p> <p>本市も人口減少、少子高齢化が益々進んでいます。平成12年の人口数は84,297名でありましたが、平成27年には79,784名、令和4年1月末では77,973名と10年間で6,324名の減少です。出生数も平成17年は755名でありましたが、令和3年には493名まで減少しました。人口増対策は喫緊の課題であります。本市の令和4年度安心して産み育てる取り組みについて伺います。</p> <p>②安心して産み育てる支援といっても、市内に産科が令和2年1月に閉科したことで、市内で出産することができません。産前産後ケアが大きな課題となっています。市内に産科医院を誘致してほしいとの声もよく聞かれますが、本市の見解を伺います。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
1	公明党 議員団 (樋浦 恵美)	3. シティプロ モーション事業について	(1)シティプロ モーション 事業について	<p>①シティプロモーション事業は、地域の再生、観光振興、住民協働など様々な概念があるが、その一つはそこに住む地域住民の愛着度の形成であり、その先には、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上でもあり、さらに燕市のイメージを高め経営資源の獲得を目指す活動でもあり、多方面に広がっていく能動的な活動であります。</p> <p>本市も令和元年に新規事業が開始され、テレビドラマ下町ロケットの撮影現場の誘致に成功し、このことで全国的に多くの国民に関心を持ってもらいました。</p> <p>この3年間は大きな実績を上げています。令和4年度は、これまで行ってきた事業と、通水100年を迎える大河津分水に関連した各種事業を連携したプロモーションを行うとあるが、事業の詳細とともにどのような目標を立て事業を展開していくのか伺います。</p>
2	市民 クラブ (タナカ ・キン)	1. 燕市「次の100年に向けて」について	(1)大切なもの、必要なもの、そして考え方について	<p>今年が大河津分水の通水から100年の節目にあたる中、市長は新年度のテーマを「次の100年に向けて」先人たちの情熱をつなぎ新たな成長の礎を築くと設定している。「次の100年に向けて」大切なもの、必要なもの、考え方は何か。</p> <p>100年後を想像すると当然のことであるが、現在の私たち、そして建造物は何も残っていない。しかし、人の教えや考え方は目には見えないが、脈々と受けつがれる可能性はある。</p> <p>長善館がその最たるものだ。1833年、今から189年前に鈴木文臺によって、栗生津村に創設された私塾であり、その功績は今さら言うまでもない。この長善館の教えを現代に生かした教育の学びは、私たちを更なる高みに導いてくれることだろう。まさに「まちづくりは人づくり」である。優秀な人材を育成することができれば、次の100年に向けて燕市が発展することは間違いない。</p> <p>①職員の人材育成についてどう考えているか伺う。  ②職員の適正配置についてもどのように考えているか伺う。  ③新規事業についても、良い事業も多くある。が、中には別の視点で考えると、より発展すると思われるものもある。やる前から言うのも何であるが、事業の途中でも見直しを検討することが重要であるが伺う。  ④継続事業も同様である。展開の仕方では大きなものに発展するのも多い。聞く耳を持つことが重要になると思うが伺う。  ⑤子供たちは、未来への希望である。想像力・感性を司るのは前頭葉である。10才位に発達のピークを向えて、ほぼ大人と同じ大きさになると言われている。燕市は「モノづくりの町」であることから、この世代の学びについては、特に重要と考えるが伺う。</p>

発言の順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
3	チーム つばめ (柴山 唯)	1. 持続可能な社会の実現について	(1) 脱炭素社会の実現について	<p>① 将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会を実現するため、カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの利用促進に取り組むことが必要である。</p> <p>地域で利用するエネルギーの大半は、輸入される化石資源に依存している中、地域の企業や自治体を中心になって、地域の雇用や資本を活用しつつ、エネルギーの地産地消をすることが、地域の経済収支の改善に繋がると国は期待している。</p> <p>小風力等の次世代エネルギー技術の市内での活用可能性を調査し、その結果から示された技術や設備を活用した産業構造の構築とあるが、どのような構造を構想しているのか。また、燕市における雇用の創出や産業振興を図ることにどう繋がるのか。</p>
		2. 女性が活躍しやすい環境づくりについて	(1) 男性育児休暇取得について	<p>① 女性が活躍しやすい環境作りを進めるための事業が拡充されている。令和2年度からのつばめ子育て応援企業サポート事業で、認定されている企業の育休取得した男性従業員へ奨励金が出され、令和4年度からは市外に住んでいる男性従業員にも助成すると拡充されている。また、訪問型男性育休啓発事業も新設された。</p> <p>燕市では令和2年1月28日の報道発表で、今年度から職員互助会で育児休業取得奨励金制度を創設するなど、男性職員の育児休業の取得促進に積極的に取り組み、その結果、男性職員の育児休暇取得人数が昨年度0人から今年度8人に増えた。取得率は89%である。これは国の男性育休取得率目標の30%を達成している。この結果は市内企業への男性育休取得の促進にどのように効果があると考えているか。また、そこから令和4年度の事業に取り組むことで、市内企業での男性育休取得率の目標をどう設定するのか。</p>
4	大河の会 (塙 豊)	1. 新型コロナウイルスの影響について	(1) 長引く影響下における燕市の財政状況について	<p>① 社会保障関連経費の増加について、燕市ばかりでなく日本全土に大きな影響がある介護、医療など確実に増加が見込まれているが、今後の2～3年でどの程度が見込まれているのか。さらに、燕市の財源対策についてどのように取り組むのか。</p> <p>② 自主財源の根幹をなす個人市民税、法人市民税は、複数年にわたる減収が見込まれているが、いずれも燕市の産業界の現状と密接な関連があります。</p> <p>確かに燕市の産業対策は、それなりの効果があると考えられるが、一方で産業界からリタイヤした多くの経験豊富な人材が多数いらっしゃる。これらの有能人材を現在の産業界に生かすための方策を生み出す必要性についての考えを伺う。</p> <p>昨年来からの原材料の値上げ、流通経費の値上げや、さらにガソリン、電気料のさらなる値上がりが見込まれる中で、令和4年度の対応策について伺う。</p>

(次ページへ続く)

発言の順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
4	大河の会 (埴 豊)	2. 医療問題について	(1) 医療サービスの機能強化について	① 県央医療圏における医療態勢の充実は着実に進められているが、燕市内で子供を産むことができない現状をどのように改善するのか。
		3. 市民が主役の健康づくり生きがいづくりについて	(1) ビジョンよしだの活用について	① 令和4年1月から改修を開始し、令和4年11月に開業するビジョンよしだの在り方についての考え方を伺う。
5	新風みらい (田澤 信行)	1. 令和4年度重点施策について	(1) フェニックス11+の継続による、社会経済活動の回復について	① 消費喚起を目的とした「燕応援フェニックスクーポン発行事業」として、1億6,781万円(6,000円/1世帯)を計上していますが、利用実績から店舗や地域(燕・吉田・分水)など、公平性は保たれていると判断できるか伺います。また、利用状況から本当に困っている人の支援になっているか伺います。 ② 中小企業持続化支援事業として、7,501万円計上していますが、本事業はコロナ禍における経営再建のためのコンサルト料金を補助するという理解で良いのか。それとも、所定の申請をすることで10万円が支給される制度なのかを伺います。また、本事業の目的について伺います。
			(2) 変化する社会環境に対応した地域社会のDXと、脱炭素社会の推進について	① 地域社会のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進において、市民サービスのデジタル化として、住民票等の各種証明書のコンビニ交付サービスの開始は利便性から市民サービスのデジタル化の一步と思えますが、今後は更なるサービス拡大が期待されると思えます。そのために情報統計室を新設したと思えますが、そこで伺いますが、今後、DX化で市民サービスに貢献できる業務を検討しているか伺います。 ② 脱炭素社会の推進において、次世代エネルギー技術等活用可能性を調査するために1,644万円計上していますが、先般、同僚議員の一般質問から小風力事業に適しているかの調査である旨の話がありました。風力調査だけでこれだけの費用が掛かるのか、見積費用明細を伺います。
			(3) 未来につながる新たな地方創生で地域活性化について	① 新たな燕ファンの獲得として「大河津分水インフラツアー」を新規事業として予算200万円を計上していますが、本事業は旅行者に対して、大河津分水やその周辺エリアをツアーコースとして企画運営を推進するものと思えます。具体的には旅行者に対してどのようなアプローチ、PRをするのか伺います。 ② 応援(燕)人口拡大創出事業で、市外県外にいる人たちとの交流を図ることで燕市のファンをつくり、その結果として人口拡大を狙っているものと思えますが、毎年、何をもって効果を把握しているのか伺います。例えば、参加人数などかもしれませんが、実績を比較できるデータでコロナ前からの推移を併せて伺います。

発言の順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具体的な内容 (小項目)
6	日本共産党議員団 (長井由喜雄)	1. コロナ対策について	(1) 燕市におけるコロナ総合支援策について	<p>① いまだ収束が見えない新型コロナ問題は、燕市においても感染者の累計で県内3番目となるなど、その深刻さは顕著となっている。これまでも燕市として、国の支援策も活用しながら対応してきているのは承知しているし、高齢者へのタクシー券配布など、独自の支援も市民から喜ばれているところと承知している。</p> <p>新型コロナは、これからも新しい株の流行などが予測され、最前線で市民の命を守る自治体としても先が見えない状況の中で命と暮らし、仕事をどう守っているのか、支援していくのかは、とても重要な問題であり課題であると認識している。新年度における市政運営において新型コロナ対策全体についての考えを伺う。</p>
		2. 定住人口増戦略について	(1) 農業問題について	<p>① コロナ禍で外食産業が厳しい状況にある。米の消費が大きく後退し、米価が大暴落し、生産費さえまかなえないほど農家は苦しんでいる。コロナ禍にあって外食産業への支援が中心となっている中で、米価の最低価格の保障など米農家を守ることが大事だが、その点をどう考えているか見解を伺う。</p> <p>② ミニマムアクセス米は現在77万トン輸入されている。これは新潟県における生産量の52万トンを大きく超える数量だ。このミニマムアクセス米を削減しなければ、いくら減反しても農家経済は今以上に厳しい状況になるのではないかと。燕市の現状について見解を伺う。</p> <p>③ 農機具の補助制度を確立しないと、農家は耕作を続けることができない状況となる。農家を守る立場で補助制度を考えるべきではないかと思うが見解を伺う。</p>
			(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援について	<p>① 定住人口増の問題については移住・定住家族支援事業に加え、家賃補助やテレワーカーに対する交通費補助、また「東京圏」からとして、移住者に子供がいたら、18歳未満一人に対して30万円を加算交付するとしている。まずは「東京圏」との限定は、定住人口を純粋に増やしたいという一般的な想定と乖離があるのではないかと。東京圏に限定する意図はなんなのか伺う。</p> <p>さらに、移住には100万円とか、子供一人に30万円などは、「すこやか赤ちゃん誕生祝い金等支援事業」同様に一過性で公平性に疑問の残る事業ではないのか。</p> <p>一方では「安心して生み育てられる子育て支援」について、この施策の冒頭で、「市内の方々から、子育てするなら燕市で」とうたい、全天候型子ども遊戯施設、コーディネーター育成、子育てコンサルジュ育成アプリなどでの情報発信、そして燕北小学校内のなかまの会の児童クラブ化、不妊治療の助成事業の継続を掲げている。</p> <p>しかし、これまで触れていた子供の医療費助成の拡充や子供に税金をかける国民健康保険税の均等割など、燕市に在住する子供たちへの経済的負担軽減などの支援については触れられていない。市民は充実感を感じることができないのではないかと考えを伺う。</p> <p>(次ページへ続く)</p>

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 ( 小 項 目 )
6	日本共産党議員団 (長井由喜雄)	3. 人口増戦 略を支える 都市環境の 整備につい て	(1)生活環境施 策としての 汚水処理政 策について	<p>①「適正な汚水処理の推進」について、燕市における汚水処理率は、直近の令和3年度では下水道処理普及率がわずか51.6%、合併処理浄化槽が13.2%で合わせても64.8%でしかない。</p> <p>「汚水処理」は生活の環境と地球への環境という意味からも、とても重要な施策であると考えているが、施政方針では現在の下水道最終計画区域の整備を進めていくことと、下水道整備区域から外された個別処理区域における合併処理浄化槽の整備については、国の補助事業に全面的に依拠した「補助事業を引き続き実施します」というのみで、市として汚水処理に真剣に取り組む姿勢には見えない。</p> <p>これでは市民も不安が大きい。市としての確固とした汚水処理に対する政策的姿勢が必要ではないのか。伺う。</p>